

# 平成31年度に実施する住民避難行動施策

兵庫県「災害時における住民避難行動に関する検討会」(第3回)

平成31年4月23日(火)



## 1 住民に避難を促進する施策

NO	事業名	対象者	内容
1	(新規) 住民の避難行動の支援事業 (マイ避難カードの作成)	住民	<p>1 目的 土砂災害警戒区域や浸水想定区域に住む県民一人ひとりが「マイ避難カード」を作成して土砂災害・水害時に主体的な避難行動ができることを目指す。</p> <p>2 具体的内容</p> <p>① マイ避難カード作成支援モデル事業 集落・自治会・マンション等県内10地区をモデルに、ワークショップや避難訓練等を行い「マイ避難カード」の作成を支援</p> <p>② 「マイ避難カード作成の手引き」作成事業 「マイ避難カード」の作成方法、上記モデル事業における実践事例などを内容とする手引きを作成</p>
2	(新規) ひょうご防災ネットアプリの運用	住民	<p>1 目的 「ひょうご防災ネット」の機能を強化し、住民の避難行動を支援するため、災害時要援護者にも配慮した情報提供ができるスマートフォン向け防災アプリの運用を2019年5月下旬頃から開始する。</p> <p>2 主な機能</p> <p>① 利用者の避難行動を促す「マイ避難カード」機能を実装</p> <p>② 最寄りの避難場所（GPS・地図）を表示</p> <p>③ 12外国語対応や音声読み上げ機能、ピクトグラムを活用した情報提供</p>

## 2 住民の避難を支える自主防災組織・消防団の体制を強化する施策

NO	事業名	対象者	内容
1	自主防災組織体制強化推進事業	自主防災組織	<p>1 目的 複数の自主防災組織で行う訓練に対し補助することにより、活動が低調な自主防災組織等の活性化を図る。</p> <p>2 具体的内容 2以上の自主防災組織が連携して行う防災訓練に対し必要な経費を補助 (災害時要援護者支援訓練を行う場合等、補助単価の加算あり)</p>
2	ひょうご防災リーダー活動の推進	自主防災組織のリーダー 消防団OB等	<p>1 目的 地域や企業の防災の担い手として活動する人材を育成するため、防災に関する知識や技術を習得するための講座等を実施</p> <p>2 具体的内容 ① ひょうご防災リーダー講座の実施 ② 地域版ひょうご防災リーダー講座の実施 ③ 定期的なフォローアップ研修の実施</p>
3	消防団活性化の支援	消防団	<p>1 目的 市町や県消防協会と協働し、消防団活動の充実強化に向けた取組を支援</p> <p>2 具体的内容 ① 消防団活性化支援事業 消防団が自主防災組織等と連携して行う実践的な訓練や研修を支援 ② (拡)機能別団員確保促進事業 基本団員による消防団員確保が困難である市町に対し、企業の自衛消防組織等を市町の消防分団とする取組や消防職員・団員OB又は大学生等の機能別団員への採用を支援 ③ 消防活動支援隊導入促進事業 消防団員数が概ね充足している市町に対し、大規模災害等の発生時に市町の消防防災活動を支援する専門ボランティア組織の導入に要する経費を支援</p>

### 3 市町等の防災対応力を高める施策

NO	事業名	対象者	内容
1	県・市町防災力強化連携事業 (地域と連携した住民避難の仕組みづくり への重点助言)	市町	1 目的 県と市町の連携を一層深め、市町の防災力の充実強化を図る。  2 具体的内容 ① 市町防災力チェックリスト(200問)による自己点検を実施 ② 県防災局職員チームの市町への派遣 ③ 市町の自己点検結果に基づき、他市町の先進的な取組事例の紹介や重点的に取り組むべき事項についての助言等を実施
2	実践的な防災訓練の実施	県・市町等	1 目的 防災体制の検証、対応能力や技術の向上、県民の防災意識の高揚等、目的に応じた各種の防災訓練を実施し、実践的な対応力をかん養するとともに、訓練結果の事後評価を通じて課題を明らかにし、その改善に努めるなど、防災対策の充実強化を図る。  2 具体的内容 ① 合同防災訓練(山崎断層帯地震及ぶ風水害) <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 平成31年9月1日(日) たつの市他</li> <li>・ 避難誘導訓練、避難所・福祉避難所開設運営訓練 救出救助訓練、救援物資搬送訓練等</li> </ul> ② 津波一斉避難訓練(南海トラフ地震想定) <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 平成31年11月5日(火)</li> <li>・ 南海トラフ津波浸水想定区域の全域(14市1町)</li> <li>・ 緊急速報メールの配信、津波避難・安否確認訓練、防潮門扉閉鎖訓練等</li> </ul>

#### 4 要援護者避難を促進する施策

NO	事業名	対象者	内容
1	福祉避難所設置・運営研修の実施 【7月頃】	県・市町、社会福祉協議会・社会福祉施設の職員	<p>1 目的 平成29年度に県が策定した「福祉避難所運営・訓練マニュアル」をもとに、市町の福祉避難所の設置・運営体制や対応の標準化を図り、災害時要援護者対策の支援を行う。</p> <p>2 具体的内容</p> <p>① 福祉避難所設置・運営に関する研修会 市町職員、社会福祉協議会職員等を対象に、当該マニュアルの説明、他県被災地市町職員・施設職員から経験を踏まえた課題や今後、備えておくべき事項等の説明を行う。</p> <p>② 福祉避難所設置・運営訓練のサポート 市町で実施する福祉避難所設置・運営訓練への相談、助言等を行う。</p>
2	(新規) 防災と福祉の連携による避難行動要支援者の個別支援計画作成の推進	避難行動要支援者	<p>1 目的 要支援者の心身状況や生活実態等を熟知した福祉専門職（ケアマネジャー、相談支援専門員）の協力を得て、自主防災組織等による個別支援計画作成を推進する（30年度に播磨町（障害）・篠山市（高齢）で行ったモデル事業の成果を行かし、県下37市町で実施）。</p> <p>2 具体的内容</p> <p>① 市町職員・福祉専門職・自主防災組織に対する研修</p> <p>② 要支援者の自助力及び地域防災力アセスメントを踏まえた個別支援計画の作成</p> <p>③ 防災訓練を通じた個別支援計画の検証</p>
3	(新規) 高齢者・障害者の自助力（防災意識）の強化	高齢者、身体障害者	<p>1 目的 高齢者・障害者（身体）の平常時の備えと早期避難を徹底し、要援護者（要配慮者）の自助力を強化する。</p> <p>2 具体的内容</p> <p>① 防災ピアリーダーを通じた啓発 県老人クラブ連合会・県身体障害者福祉協会内に防災活動を率先する「防災ピアリーダー」を任命</p> <p>② 防災ピアリーダーに対する研修・防災施設見学会等</p> <p>③ 傘下団体によるワークショップ等の開催支援</p>

# マイ避難カード作成支援モデル事業（平成31年度県事業）

- 平成30年7月豪雨や台風第21号等において避難情報が住民の避難行動に結びついていない。  
→ 水害・土砂災害時に主体的な避難行動ができることを目指すため、土砂災害警戒区域や浸水想定区域に住む県民一人ひとりが「**マイ避難カード**」を作成する。

【マイ避難カード】災害時の避難は「いつ」「どこに」「どうやって」避難行動をとるのが重要  
これらを地域の危険性を確認・点検しながら、自ら・予め決めておくカードのこと

## STEP 1 マイ避難カード作成ワークショップ

- 集落・自治会・マンション等の単位で開催。半日程度
- 有識者等により、災害リスク、災害情報の取得方法や見方、とるべき行動等について説明
- まち歩きを行い、危険箇所、災害時に頼りになる場所、避難経路等を確認
- 逃げ時、避難場所、避難方法等を話し合い、マイ避難カードを作成



## STEP 2 実践的な避難訓練

- 作成したマイ避難カードを活用した避難訓練を実施し、適時適切な避難が可能か検証



## STEP 3 出水期の実践・検証

- 出水期において、マイ避難カードを活用した避難を実践・検証

## 県の支援内容

- 補助額 300千円/1市町（上限）
- 補助対象経費  
謝金・旅費、会場借上料、消耗品等購入経費、印刷製本費、ワークショップや訓練等の映像記録・編集費、その他事業実施に必要と認められる経費
- 有識者（講師）の紹介、県職員（ファシリテータ等）の派遣

※モデル事業の成果をもとに「マイ避難カード作成の手引き」を県で作成します。

このため、ワークショップや訓練等の議事要旨及び映像記録、その他「手引き」の作成に必要な資料の提供をお願いします。

# 住民の避難行動の支援

## 現状

- 県CGハザードマップの整備、避難情報の発令基準の整備は進む（県内全市町で整備済）。
- 県内市町では、概ね適時適切な避難勧告等の発令が実施された。
- 避難所避難率は1%程度に留まる。

市町の避難情報が住民の具体的な避難行動につながっていない可能性が高い。  
このような状況を踏まえ、災害時の避難行動の向上方策について、再度検討を進める必要がある。

## 【災害時における避難行動（安全確保行動）に関する検討会の設置】（H30.11～）

有識者等で構成する検討会を設置

提言を今後の施策へ反映

＜主な検討項目＞（座長：矢守克也京都大学防災研究所教授(人と防災未来センター-上級研究員)）

- (1) 県内における7月豪雨、台風第20号、台風第21号等における住民の避難行動（安全確保行動）の検証及び県外の教訓・課題の整理
- (2) 市町における避難情報発出のあり方
- (3) 土砂災害、水害・高潮災害時における要援護者を含めた住民避難行動(安全確保行動)の向上方策

## 【住民の避難行動の支援】

「風水害から守ろう 大切ないのち」を合言葉に、土砂災害警戒区域や浸水想定区域に住む県民一人ひとりが「マイ避難カード」を作成し、水害・土砂災害時に主体的な避難行動ができることを目指す。

【マイ避難カード】災害時の避難は「いつ」「どこに」「どうやって」避難行動をとるのが重要。  
これらを地域の危険性を確認・点検しながら、自ら・予め決めておくカード

## 実施事業

### 1 マイ避難カード作成支援モデル事業【新規】

地域の危険性を把握し「マイ避難カード」を正しく作成するためには、県と市町が連携し、土砂災害警戒区域内や浸水想定区域内にある集落・自治会・マンション単位等で、ワークショップ実施を通じた作成や訓練等による検証が必要。県内市町をモデルに3ステップの具体的な取り組みを行い「マイ避難カード」の作成を支援

#### STEP① 「マイ避難カード」作成ワークショップ

- 集落・自治会・マンション等の単位でワークショップを開催。
- 専門家(検討会委員等)を講師に、「まち歩き」等により地区の危険箇所を抽出、個人の「マイ避難カード」「避難マップ」を作成。

#### STEP② 実践的な避難訓練

- STEP①で作成した「マイ避難カード」を活用した避難訓練を実施。
- 「マイ避難カード」により適時適切な避難が可能か検証。

#### STEP③ 出水期の実践・検証

- 平成31年度の出水期において、「マイ避難カード」を活用した避難行動を実践・検証。

### 2 「マイ避難カード作成の手引き」作成事業【新規】

「マイ避難カード」の作成方法、上記作成支援事業における実践事例、県内外の避難奏功事例などを内容とする手引きを作成。(実践動画DVD添付)

### 3 避難行動向上シンポジウムの開催【新規】

検討会での検討内容や県内における実践事例を踏まえシンポジウムを開催。  
時期：平成32年2月 講演者、パネリスト：検討会委員、モデル事業実施地区代表



件名

ひょうご防災ネットの機能強化（スマートフォン向けアプリ）について

1 事業の概要

災害情報等を発信してきた「ひょうご防災ネット」の機能を強化し、住民の避難行動を支援するため、災害時要援護者にも配慮した情報提供ができるスマートフォン向け防災アプリの運用をH31年度から開始する。

[アプリの主な機能]

- ① 利用者の避難行動を促す「マイ避難カード」機能を実装
- ② 最寄りの避難場所（GPS・地図）を表示
- ③ 12外国語対応や音声読上げ機能、ピクトグラムを活用した情報提供

2 内容

(1) ひょうご防災ネットアプリの新規追加機能等（現行との比較）

	現 行	新規アプリ	
対応機種	携帯電話（ガラケー）	スマートフォン	
表示方法	・文字のみ（原則、黒一色） ・文字サイズ 固定	・文字（カラー対応）＋画像＋地図（GPS:位置情報）＋動画等 ・文字サイズ 可変	
配信情報		・緊急情報（避難情報、国民保護情報など） ・気象警戒情報（大雨・洪水・高潮・津波・大雪等の警報、土砂災害警戒情報など） ・市町からのお知らせ情報（火災・クマ目撃・不審者・行方不明老人・断水・停電など）	
新規追加の機能	マイ避難カード （※自らの逃げ時や避難場所を記載するカード）	— ① 自宅や勤務・通学先などの土砂・河川・津波等の危険性をハザードマップ等で調べ（GPS自動検知）、逃げ時のタイミング（避難情報・気象警報等）、避難先を「マイ避難カード」に入力・登録 ② 災害時に自ら設定した逃げ時の情報が発令等された際、自動的に避難するタイミングであることを画面に再表示し、避難行動を喚起	
	避難場所表示	— ・最寄りの避難場所（GPS・地図）を表示	
	外国語・音声対応	翻訳表示（12外国語対応）	・翻訳表示（12外国語対応）、音声読上げ（日本語＋12外国語対応）
	緊急情報等のプッシュ通知	—	・避難情報等の緊急情報をプッシュ通知（トップ画面表示）、かつ、ピクトグラム（絵文字や絵単語）を使用し、分かりやすく画面表示
	SNSを使った情報拡散	—	・SNS（LINE、Twitter、Facebook）のシェアボタンを設け、友人・知人等へ簡単に情報拡散が可能
他のアプリやホームページとの連携	—	・国・県・市町のハザードマップ・防災マップ ・外国人向けアプリ [外国人旅行者の利用が多い、Safety Tips（観光庁監修防災アプリ）、NHK World Japan（NHK国際放送）、Voice Tra（音声翻訳）等] ・ライフライン、交通情報等（関電、ガス、携帯各社、JR、私鉄、道路等）	



※携帯電話（ガラケー）ユーザーのため、アプリ運用後も現行システムも継続運用。

(2) 今後のスケジュール

- 平成31年3月完成
- 4月普及
- 5月下旬頃～運用開始

【参考】全体画面構成（案）



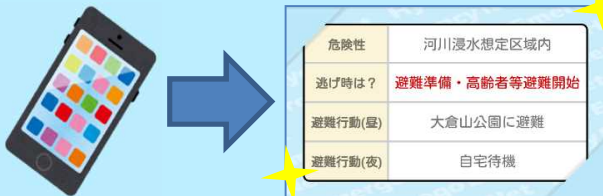
# ひょうご防災ネット スマートフォンアプリ版登場！

「ひょうご防災ネット」は兵庫県および兵庫県内の市・町から「避難に関する情報」などの緊急情報や、地震、津波、気象警報などの防災に関する様々な情報を利用者の方々に提供するサービスです。

いつ発生するかわからない災害に備え、ぜひダウンロードしてください！！

## 主な機能

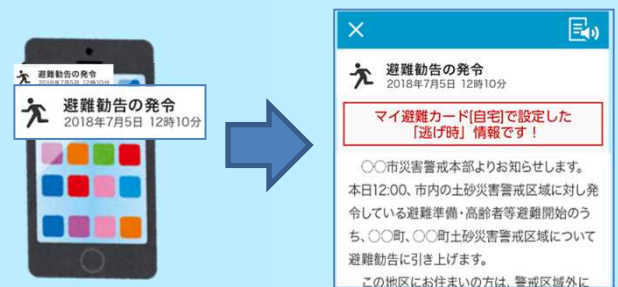
### いざという時に備え 「マイ避難カード」を作成



いざというときに、速やかに避難行動がとれるように、学びながら自身で考えた避難行動に移るタイミング（逃げ時）や避難場所をアプリ内「カード」に保存できます。

また、保存した逃げ時に関する情報をプッシュ通知で受け取ると[マイ避難カード]を表示します。

### 避難に関する情報や各種気象 情報などをプッシュ通知！



#### 主な配信情報

- 兵庫県・市・町からの緊急情報
- 避難関連情報
- 避難所関連情報
- 国民保護に関する情報
- その他緊急度の高い情報
- 兵庫県・市・町からのお知らせ情報
- 地震情報
- 津波注意報・警報
- 気象警報・特別警報
- 記録的短時間大雨情報
- 土砂災害警戒情報
- 河川洪水予報
- 竜巻注意情報

### 避難場所を地図で検索



(※)避難場所マップは外部サイトです。

### 12外国語対応

日本語で配信された緊急情報を自動翻訳して表示します。

#### 12言語

- 中国語（簡体字・繁体字）
- 英語
- フランス語
- ドイツ語
- インドネシア語
- イタリア語
- 韓国語
- ポルトガル語
- スペイン語
- タイ語
- ベトナム語

### 音声読み上げ

スマートフォンの音声読み上げ機能を使い、配信した情報を読み上げることができます。

### 3ヶ所の市・町の登録が可能

自宅や職場の地域が異なる場合でも安心です。さらに、現在地連動を設定すれば、今いる場所に関する情報も受信ができます。

現在地

●市

■市

△町

### 防災情報リンク集

災害時に役立つと思われる、色々な防災情報のリンク集です。

# ご利用方法

まずは、アプリをダウンロードしましょう！

無料!!

QRコードを読み取ってダウンロードしてください。

**現在アプリのダウンロード不可です**  
(5月下旬頃ダウンロード可能になる予定です)

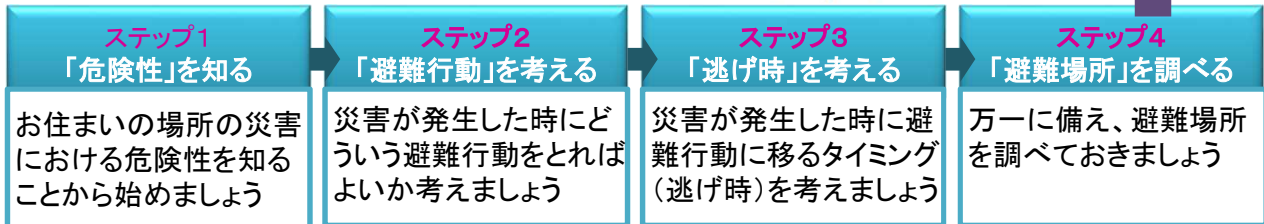
次に、アプリを起動し、初期設定をしましょう！

簡単!!



## 「マイ避難カード」を活用しましょう！

学びながら、4ステップでマイ避難カードを作成できます。  
いざという時の避難の行動に役立てましょう！



### 利用上の注意

アプリの利用料は無料ですが、所定のパケット通信が発生するため、通信会社の契約状況によってはパケット通信料が発生します。

### 免責事項

- 本アプリで提供される情報の正確性、信頼性、安全性、有用性等は、利用者自身で判断してください。本アプリの利用に基づいかなる損害に対しても、提供者は一切の責任を負わないものとします。
- 本アプリの利用により第三者に損害を与えた場合やトラブルが発生した場合は、利用者自身の責任と負担において対応、解決するものとし、提供者は一切の責任を負わないものとします。

発行：兵庫県企画県民部災害対策局災害対策課

電話：078-362-9811 FAX：078-362-9911 Eメール：saitai@pref.hyogo.lg.jp

操作に関するお問い合わせについては… ひょうご防災ネットサポートセンター Eメール：support@bosai.net

件名

# 災害時要援護者（要配慮者）に対する支援の強化について

ひょうご防災減災推進条例や支援指針等の主旨に沿い、平常時からの行政及び地域における**防災・福祉関係者間の連携**を深め、**高齢者や障害者等の当事者参画**のもと、より実効性の高い災害時要援護者支援及び避難のための**個別支援計画の作成等を促進**する。

## 災害時要援護者（要配慮者）支援の課題

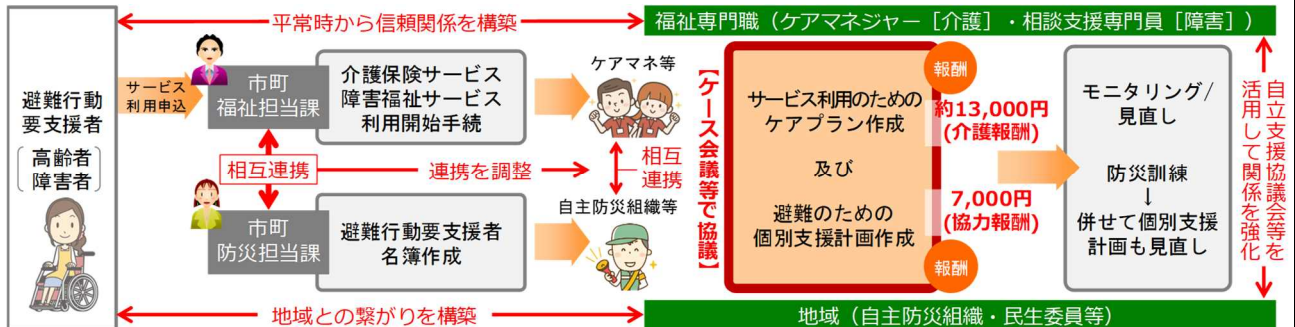
- (1) 要支援者名簿の登載精度が不十分（元気な単身高齢者を搭載、重度障害者の登載漏れ等）
- (2) 自主防災組織等が名簿の受取を拒否（個人情報管理や避難支援負担に対する抵抗感）
- (3) 行政・地域における防災・福祉関係者間の連携が不足
  - ① 地域に福祉に精通した人材が乏しく、個別支援計画を作成することが困難
  - ② 心身状況等を熟知したケアマネジャーや相談支援専門員等と地域との接点が希薄
  - ③ 地域での繋がりが希薄化（避難支援者の確保が困難、日常生活上の接点なし）
- (4) 災害時要援護者の自助力の強化が必要（平常時の備え、早期避難の徹底等）

## 1 防災と福祉の連携促進モデル事業の拡張展開（県・社会福祉士会・人防で実行委員会を構成）

- (1) 昨年度の播磨町・篠山市で実施したモデル事業を他市町でも展開（県内 **37 市町**で実施）
- (2) **福祉専門職（ケアマネジャー、相談支援専門員）**が、平常時のケアプランやサービス等利用計画の作成に合わせ、自主防災組織による個別支援計画の作成に協力することで、平常時・災害時の支援を一体化（別紙参照）



播磨町でのケース会議



実施過程	内容	想定時期
I 事前準備	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 市町職員モデル事業実務研修 [県内 4 箇所]</li> <li>■ 福祉専門職防災対応力向上研修 [県内 8 箇所]</li> <li>■ 自主防災組織対象福祉理解研修 (各市町主催)</li> </ul>	4 月 6 ~ 8 月 6 ~ 8 月
II アセスメント	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 市町職員中間進捗状況確認会議</li> <li>■ 当事者力アセスメント (各市町主催)</li> <li>■ 地域力アセスメント (各市町主催)</li> </ul>	9 月 10 ~ 12 月 10 ~ 12 月
III 計画作成	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ ケース会議を通じた個別支援計画の作成 (各市町主催)</li> <li>■ 防災訓練を通じた個別支援計画の検証 (各市町主催)</li> <li>■ 成果報告シンポジウム</li> </ul>	10 ~ 12 月 1 ~ 2 月 3 月

## 2 高齢者・障害者の自助力（防災意識）強化

- (1) 老人クラブ連合会と身体障害者福祉協会内に、防災対策を率先する「**防災ピアリーダー**」を圏域単位で任命し、平常時の備えや早期避難の徹底等を団体内で啓発
- (2) 防災ピアリーダーに対する研修会や、参加団体における自主的取組（ワークショップ、防災イベント、防災施設見学等）に対する支援を実施

# モデル事業の標準的な流れ

行政職員 福祉専門職  
 自主防災組織

## I 事前準備

## II アセスメント

## III 個別支援計画作成

ステップ1  
 対象地区・  
 対象者選定

行政

■ 対象となる自主防災組織を選定  
 ■ 当該自主防災組織内で、計画作成対象者となる高齢者・障害者を選定  
 【市5〜10人、町3〜5人を目安】

ステップ2  
 福祉専門職  
 防災力  
 向上研修

福祉  
 行政

■ 福祉専門職（ケアマネジャー・相談支援専門員等）に対し、災害リスク等に関する講義や個別支援計画作成演習を実施  
 【県主催で複数回実施予定】

ステップ3  
 福祉理解  
 研修

防  
 行政

■ 対象となる自主防災組織及び住民に、**障害特性等を学ぶ福祉理解研修**を実施  
 【各市町で実施】

ステップ4  
 当事者力  
 アセスメント  
 【目安：1回】

福祉  
 行政

■ 平常時の福祉サービスや家庭環境を確認  
 ■ **専用キット**を用いて、本人の防災リテラシー（リスク理解・備えの自覚・いざという時の行動の自信）の確認

ステップ5  
 地域力  
 アセスメント  
 【目安：1回】

防  
 行政

■ 利用可能なフォーマル資源（消防、利用事業所、病院、地域包括等）を調査  
 ■ 利用可能なインフォーマル資源（自治会、民生委員、当事者団体等）を調査

ステップ6  
 調整会議  
 （ケース会議）  
 【目安：1〜2回】

防  
 福祉  
 行政

■ 対象者の支援関係者が集まり、個々の避難支援に関する方針等を協議  
 ■ 自主防災組織・相談支援専門員等が中心となり、**個別支援計画作成** ↓ 本人同意（文書）

ステップ7  
 計画の  
 検証・改善

防  
 福祉  
 行政

■ 対象者を含めた防災訓練を実施  
 ■ 訓練時で明らかになった課題を踏まえ**個別支援計画を検証・修正**



6/27市町職員対象研修  
 （リーダー能力の向上等）



7/15住民福祉理解研修  
 （要介護者に対する理解等）



6-11月 福祉専門職防災力  
 向上研修（基礎4・応用2）



10/4・11/15ケース会議  
 （個別支援計画作成）



1/6 障害者防災訓練  
 （個別支援計画の検証）